

平成 2 1 年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 佐賀県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

平成21年度 決算状況				人口増減率 住民基本台帳人口	17年度国調増減率 22.3.31 21.3.31	241,361人 243,076人 -0.7%	産業構造				面積(km ²) 人口密度(人)		431.42 559	都道府県名 佐賀県	団体名 佐賀市	市町村類型 地方交付税種地	IV-1 1-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振興○ 首都圏× 近畿中× 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定○ 財源超過×	区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入総額		歳出総額	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税		市町村民税	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	法定外目的税	旧法による税	合計	経常経費充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	国計	国民健康保険事業	国民健康保険	その他	国庫支出金	被保険者数(人)	被保険者1人当り	保険給付費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地方交付税		29,310,568	32.7	27,836,962	57.7	第2次		19.2	21.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

平成21年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	22,739人 23,949人 -5.1%	産業 構 造								都道府県名 41 佐賀県				団体名 2040 多久市		市町村類型 地方交付税種地		I-1 2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		1,332 12.2		1,383 12.0		面積(km) 人口密度(人)		96.93 235		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分							第2次		3,164 28.9		3,635 31.5				指定団体等 の指定状況		収		歳入総額		11,504,971		10,627,299																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地方譲与税							第3次		6,401 58.5		6,510 56.4				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産業炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定○ 財源超過×		支		歳出総額		11,116,492		10,232,628																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
配当割交付金							市町村税の状況 (単位千円・%)									支		歳入歳出差引		388,479		394,671																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
金							区分									状		翌年度に繰越すべき財源		91,265		75,05																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
金							区									況		実質収支		297,214		319,617																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
株式等譲渡所得割交付金							普通税									山		積立金		112,348		1,030																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方消費税交付金							法定普通税									過		繰上償還金		-		15,795																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
ゴルフ場利用税交付金							市町村民税									近		積立金取崩し額		-		1,328																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
特別地方消費税交付金							個人均等割									中		実質単年度収支		89,945		105,332																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
自動車取得税交付金							所得割									一		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
軽油引取税交付金							法人税割									部		一		一般職員		188		628,484		3,343																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方特例交付金等							固定資産税									市		二		うち消防職員		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
児童手当特例交付金							うち純固定資産税									町		三		うち技能労務員		11		33,231		3,021																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
減収補填特例交付金							軽自動車税									村		職		教育公務員		3		11,796		3,932																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
特別交付金							市町村たばこ税									圏		員		臨時職員		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地方交付税							鉱産税									一		合		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
特別交付税							特別土地保有税									部		一		一般職員		188		628,484		3,343																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(一般財源計)							法定外普通税									事		務		組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
交通安全対策特別交付金							目的税									務		員		公務災害		×		し尿処理		○		市区町村長		1		22.04.01		8,130																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
分担金・負担金							法定目的税									務		員		非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		1		22.04.01		6,520																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
使手数							入湯税									務		員		退職手当		×		火葬場		○		収入役		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
国庫支出金							事業所税									務		員		事務機共同		×		常備消防		○		教育長		1		22.04.01		5,710																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
有提供交付金							都市計画税									務		員		税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		15.12.01		4,410																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
(特別区財源交付金)							水利地益税等									務		員		老人福祉		×		中学校		×		議会副議長		1		15.12.01		3,710																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
都道府県支出金							法定外目的税									務		員		伝染病		×		その他		○		議会議員		14		15.12.01		3,450																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
財産収入							旧法による税									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
寄附金							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
繰越金							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
諸収入							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方債							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち減収補填債(特例分)							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち臨時財政対策債							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
歳入合計							合									務		員		一		般		職員		等		計		191		640,280		3,352																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							区分							決算額(A)							構成比							(A)のうち 普通建設事業費							(A)の 充当一般財源等							標準財政収入額							1,826,517							1,899,687																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区							区						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

人	17年国調	58,190人
口	12年国調	59,143人
	増減率	-1.6%
住民基本台帳人口	22.3.31	58,068人
	21.3.31	58,316人
	増減率	-0.4%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	51,497人 53,068人 -3.0%	産業構造						都道府県名		団体名		市町村類型	Ⅱ-1
					住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	51,498人 51,599人 -0.2%	区 分		17年国調	12年国調			41		2066		地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,483	2,521	面積(km ²)		195.44		佐賀県		武雄市		
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,391	8,699	人口密度(人)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方税	5,273,036	21.9	5,273,036	42.5	第3次	246,762	2.0	28.8	33.1	山 振 疎 部	旧新産×	収 入	歳入総額	24,047,171		20,619,511			
地方譲与税	246,762	1.0	246,762	2.0		旧工特×	歳出総額	23,046,381			19,992,542								
利子割交付金	17,854	0.1	17,854	0.1		低開発○	歳入歳出差引	1,000,790			626,969								
配当割交付金	4,562	0.0	4,562	0.0	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	108,835		52,925										
株式等譲渡所得割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	財政再建×	実質収支	891,955		574,044										
地方消費税交付金	458,901	1.9	458,901	3.7	財源超過×	単年度収支	317,911		67,870										
ゴルフ場利用税交付金	38,846	0.2	38,846	0.3	指数表選定○	積立立金	537,711		237,044										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村圏○	繰上償還金	222,510		362,403										
自動車取得税交付金	51,581	0.2	51,581	0.4	財政再建×	積立金取崩し額	600,000		53,456										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財源超過×	実質単年度収支	478,132		613,861										
地方特例交付金等	66,418	0.3	66,418	0.5						区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
児童手当特例交付金	27,381	0.1	27,381	0.2						一 般 職 員 等	一 般 職 員	362	1,188,084	3,282					
減取補填特例交付金	25,644	0.1	25,644	0.2							うち消防職員	-	-	-					
特別交付金	13,393	0.1	13,393	0.1							うち技能労務員	34	114,920	3,380					
地方交付税	7,125,106	29.6	6,159,158	49.6							教育公務員	5	18,990	3,798					
普通交付税	6,159,158	25.6	6,159,158	49.6							臨時職員	-	-	-					
特別交付税	965,948	4.0	-	-						合 計	367	1,207,074	3,289						
(一般財源計)	13,285,022	55.2	12,319,074	99.2						一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	11,437	0.0	11,437	0.1						議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	18.03.01	8,930				
分担金・負担金	443,180	1.8	-	-						非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	2	18.05.23	6,650				
使用手料	232,795	1.0	316	0.0						退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-				
国庫支出金	3,832,796	15.9	-	-						事務機共同×	常備消防×	教 育 長	1	18.03.01	6,160				
国庫提供交付金	-	-	-	-						税務事務×	小 学 校×	議 会 議 長	1	18.03.01	4,570				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉×	中 学 校×	議 会 副 議 長	1	18.03.01	3,860				
都道府県支出金	1,630,345	6.8	-	-						伝 染 病×	そ の 他○	議 会 議 員	24	18.03.01	3,610				
財産収入	317,604	1.3	7,707	0.1						区 分					平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	530	0.0	-	-						基準財政収入額					4,694,681	4,866,684			
繰入金	1,444,160	6.0	-	-						基準財政需要額					9,854,616	9,736,482			
繰越金	626,969	2.6	-	-						標準税収収入額等					6,026,404	6,239,655			
諸収入	518,617	2.2	74,632	0.6						標準財政規模					13,048,220	12,672,777			
地方債	1,556,658	6.5	-	-						財政力指数					0.50	0.51			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)					6.8	4.5			
うち臨時財政対策債	862,658	3.6	-	-						経常一般財源等比率(%)					95.1	97.8			
歳入合計	24,047,171	100.0	12,413,166	100.0						公債費負担比率(%)					15.2	19.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		標準財政収入額		4,694,681	4,866,684
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	268,594	1.2	3,288	268,594	基準財政需要額		9,854,616	9,736,482					
人件費	3,860,030	16.7	3,261,257	3,259,958	24.6	総務費	4,512,539	19.6	203,309	2,872,852	標準税収収入額等		6,026,404	6,239,655					
うち職員給与	2,286,119	9.9	2,066,418	-	-	民生費	5,979,408	25.9	206,588	3,128,740	標準財政規模		13,048,220	12,672,777					
扶助費	3,270,128	14.2	1,064,835	1,061,345	8.0	衛生費	2,761,915	12.0	69,554	2,210,988	財政力指数		0.50	0.51					
公債費	2,697,015	11.7	2,583,808	2,361,298	17.8	労働費	135,103	0.6	-	9,468	実質収支比率(%)		-	-					
内訳	2,697,015	11.7	2,583,808	2,361,298	17.8	農林水産業費	1,111,233	4.8	191,542	972,401	連結実質赤字比率(%)		-	-					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	493,549	2.1	13,963	257,849	実質公債費比率(%)		14.6	15.4					
(義務的経費計)	9,827,173	42.6	6,909,900	6,682,601	50.3	土木費	2,261,580	9.8	1,700,536	1,369,400	将来負担比率(%)		63.9	75.9					
物案件費	2,133,163	9.3	1,514,227	1,350,744	10.2	消防費	745,692	3.2	23,385	702,054	積立金		1,862,878	1,925,167					
維持補修費	120,196	0.5	105,389	105,389	0.8	教育費	1,773,313	7.7	492,426	1,543,828	減価		1,101,203	1,165,897					
補助費等	3,994,382	17.3	2,625,726	1,617,716	12.2	災害復旧費	306,440	1.3	-	59,305	現在高		5,233,245	5,486,924					
うち一部事務組合負担金	1,097,924	4.8	1,090,286	921,914	6.9	公債費	2,697,015	11.7	-	2,583,808	地方債現在高		24,333,881	24,999,023					
繰出金	2,348,271	10.2	2,102,856	1,763,290	13.3	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入		-	-					
繰立金	1,015,611	4.4	877,791	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償		-	-					
投資・出資金・貸付金	396,554	1.7	192,554	42,958	0.3	歳出合計	23,046,381	100.0	2,904,591	15,979,287	その他の 実質的なもの		222,037	333,318					
前年度繰上充用金	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	合 合 計	3,861,109	国民健康保険事業計	1,095,680	再差引収支	-155,394	収益事業収入		494,533	189,827					
投資的経費	3,211,031	13.9	1,650,844	11,562,698千円	87.1%	下水道	678,889	被保険者数(人)	7,244	7,244	土地開発基金現在高		895,414	888,258					
うち人件費	41,911	0.2	35,242	87.1%	93.1%	上水道	339,158	被保険者数(人)	13,684	13,684	微収率年		97.2	91.3					
普通建設事業費	2,904,591	12.6	1,591,539	1,591,539	87.1%	工業用水道	78,000	被保険者数(人)	86	86	計		98.0	93.2					
うち補助	632,479	2.7	106,594	1,471,922	93.1%	国民健康保険	366,669	被保険者数(人)	123	123	市町村民税		96.2	97.9					
うち単独	2,164,188	9.4	1,471,922	1,471,922	93.1%	その他	1,302,713	被保険者数(人)	295	295	純固定資産税		88.8	96.6					
災害復旧事業費	306,440	1.3	59,305	59,305	93.1%	その他	1,302,713	被保険者数(人)	295	295	純固定資産税		88.8	96.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,302,713	被保険者数(人)	295	295	純固定資産税		88.8	96.6					
歳入一般財源等	16,980,077千円	74.8%	16,980,077千円	16,980,077千円	74.8%	その他	1,302,713	被保険者数(人)	295	295	純固定資産税		88.8	96.6					
歳入合計	23,046,381	100.0	15,979,287	15,979,287	100.0	その他	1,302,713	被保険者数(人)	295	295	純固定資産税		88.8	96.6					

平成21年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	32,117人 33,215人 -3.3%	産業 構 造					都道府県名		団 体 名	市町村類型	I-1					
				住 民 基 本 人 口	22,331 21,331 増減率	31,664人 31,849人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	112.10 287	41	2074	佐賀県	鹿島市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	2,820	3,022	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,325	4,995	第3次	9,368	9,027	山 振 疎 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産業炭× 山振疎都× 近畿中園× 市町村圏○ 財政再建× 一般職員○ 消防職員○ うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	13,122,342 12,811,074 311,268 65,487 245,781 57,411 232,205 191,402 220,000 261,018	12,161,759 11,901,905 259,854 71,484 188,370 -8,213 101,452 66,987 100,000 60,226						
市町村税の状況 (単位千円・%)												一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	2,940,044	100.0	121,457	法 定 普 通 税	2,940,044	100.0		121,457	市 町 村 民 税	1,201,361	40.8	24,470	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
普 通 税	2,940,044	100.0	121,457	法 定 普 通 税	2,940,044	100.0	121,457	市 町 村 民 税	1,201,361	40.8		24,470	市 町 村 民 税	1,201,361	40.8	24,470	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
個 人 均 等 割 所 得 割	41,820	1.4	-	個 人 均 等 割 法 人 税 割	66,444	2.3	-	個 人 均 等 割 法 人 税 割	66,444	2.3		-	個 人 均 等 割 法 人 税 割	66,444	2.3	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
法 人 税 割	150,342	5.1	24,470	法 人 税 割	150,342	5.1	24,470	法 人 税 割	150,342	5.1		24,470	法 人 税 割	150,342	5.1	24,470	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
固 定 資 産 税	1,477,912	50.2	96,987	固 定 資 産 税	1,477,912	50.2	96,987	固 定 資 産 税	1,477,912	50.2		96,987	固 定 資 産 税	1,477,912	50.2	96,987	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
う ち 純 固 定 資 産 税	1,470,445	50.0	96,987	う ち 純 固 定 資 産 税	1,470,445	50.0	96,987	う ち 純 固 定 資 産 税	1,470,445	50.0		96,987	う ち 純 固 定 資 産 税	1,470,445	50.0	96,987	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
軽自動車税	76,561	2.6	-	軽自動車税	76,561	2.6	-	軽自動車税	76,561	2.6		-	軽自動車税	76,561	2.6	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
市町村たばこ税	184,210	6.3	-	市町村たばこ税	184,210	6.3	-	市町村たばこ税	184,210	6.3		-	市町村たばこ税	184,210	6.3	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -
鉦 産 産 税	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
目 的 税	1,443	0.0	-	目 的 税	1,443	0.0	-	目 的 税	1,443	0.0	-	目 的 税	1,443	0.0	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
法 定 目 的 税	1,443	0.0	-	法 定 目 的 税	1,443	0.0	-	法 定 目 的 税	1,443	0.0	-	法 定 目 的 税	1,443	0.0	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
入 湯 税	1,443	0.0	-	入 湯 税	1,443	0.0	-	入 湯 税	1,443	0.0	-	入 湯 税	1,443	0.0	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
水 利 地 益 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
合 計	2,941,487	100.0	121,457	合 計	2,941,487	100.0	121,457	合 計	2,941,487	100.0	121,457	合 計	2,941,487	100.0	121,457	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	213 16 57,904 12,204 -	707,586 -	3,322 -	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	6,232,490	2,732,490						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	139,223	1.1	139,223	69,818	1,597,250	173,274	17.8	17.8							
人 件 費	2,042,810	15.9	1,890,267	1,844,758	25.1	総 務 費	2,285,966	17.8	2,285,966	36,069	2,079,951	628,830	31.0	31.0							
う ち 職 員 給 付 金	1,269,512	9.9	1,167,292	-	-	民 生 費	3,970,543	31.0	3,970,543	14,828	628,830	15,088	5.7	5.7							
扶 助 金	2,256,194	17.6	732,364	724,616	9.8	衛 生 費	726,167	5.7	726,167	-	15,088	362,537	1.3	1.3							
公 債 費	1,527,189	11.9	1,502,733	1,311,331	17.8	勞 働 費	161,284	1.3	161,284	-	15,088	362,537	1.3	1.3							
元 利 償 還 金	1,526,866	11.9	1,502,410	1,311,008	17.8	農 林 水 産 業 費	792,290	6.2	792,290	392,148	362,537	173,274	6.2	6.2							
訳 一 時 借 入 金 利 子	323	0.0	323	323	0.0	商 工 費	414,179	3.2	414,179	142,807	173,274	877,760	3.2	3.2							
(義 務 的 経 費 計)	5,826,193	45.5	4,125,364	3,880,705	52.7	土 木 費	1,117,619	8.7	1,117,619	386,754	877,760	428,359	8.7	8.7							
物 件 費	1,143,328	8.9	826,773	787,850	10.7	消 防 費	458,199	3.6	458,199	49,186	428,359	1,091,053	3.6	3.6							
維 持 補 修 費	40,980	0.3	36,826	36,826	0.5	教 育 費	1,215,765	9.5	1,215,765	341,768	1,091,053	1,502,733	9.5	9.5							
補 助 費	1,762,800	13.8	1,063,046	795,248	10.8	災 害 復 旧 費	2,650	0.0	2,650	-	353	1,502,733	0.0	0.0							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	773,576	6.0	766,302	666,239	9.1	公 債 費	1,527,189	11.9	1,527,189	-	1,502,733	-	11.9	11.9							
繰 出 金	1,769,812	13.8	1,575,001	1,297,168	17.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰 立 金	615,819	4.8	580,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	216,114	1.7	1,114	-	-	歳出合計	12,811,074	100.0	12,811,074	1,433,378	8,896,411	-	100.0	100.0							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,797,797千円	92.4%	6,797,797千円	92.4%	6,797,797千円	92.4%	92.4%	92.4%							
投 資 的 経 費	1,436,028	11.2	688,286	688,286	9.1	公 営 事 業 費	539,603	9.150	539,603	9,150	9,150	9,150	9.150	9.150							
う ち 人 件 費	36,965	0.3	26,100	26,100	0.2	上 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-							
普 通 建 設 事 業 費	1,433,378	11.2	687,933	687,933	9.1	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-							
う ち 補 助	423,248	3.3	86,129	588,902	4.6	交 通	-	-	-	-	-	-	-	-							
う ち 単 独	838,660	6.5	588,902	588,902	4.6	の 他	-	-	-	-	-	-	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費	2,650	0.0	353	-	-	国民健康保険	450,521	3.5	450,521	779,688	779,688	779,688	3.5	3.5							
訳 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰出その他	779,688	6.1	779,688	272	272	272	6.1	6.1							
歳 出 合 計	12,811,074	100.0	8,896,411	8,896,411	69.5	合 計	1,778,962	14.0	1,778,962	1,433,378	8,896,411	-114,197	14.0	14.0							
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,797,797千円	92.4%	6,797,797千円	6,797,797千円	92.4%	下 水 道	539,603	4.2	539,603	539,603	539,603	-300,955	4.2	4.2							
経 常 収 支 比 率	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%	上 水 道	9,150	0.07	9,150	9,150	9,150	4,767	0.07	0.07							
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	9,569	-	-							
歳 入 一 般 財 源 等	9,207,679千円	71.9%	9,207,679千円	9,207,679千円	71.9%	の 他	-	-	-	-	-	103	-	-							
繰 出 金	1,297,168	10.0	1,297,168	1,297,168	10.0	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							
国民健康保険	450,521	3.5	450,521	450,521	3.5	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							
繰 出 金	1,297,168	10.0	1,297,168	1,297,168	10.0	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							
国民健康保険	450,521	3.5	450,521	450,521	3.5	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							
繰 出 金	1,297,168	10.0	1,297,168	1,297,168	10.0	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							
国民健康保険	450,521	3.5	450,521	450,521	3.5	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							
繰 出 金	1,297,168	10.0	1,297,168	1,297,168	10.0	被 保 険 者 数 (人)	1,527,189	11.9	1,527,189	1,527,189	1,527,189	1,502,733	11.9	11.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	45,852人 45,375人 1.1%	産業構造						都道府県名 41		団体名 2082		市町村類型		I-1	
				住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	46,515人 46,520人 -0.0%	第1次		2,513 11.1	2,704 12.0	面積(km) 人口密度(人)		95.85 478		佐賀県		小城市		地方交付税種地 1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次		5,369	5,993	指定団体等 の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次		23.8	26.7	収 入 支 出 状 況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	歳入総額 19,304,560		16,664,684				
				4,027,935	20.9	4,027,935	38.8							歳入総額 18,350,781		16,003,624				
地方譲与税				163,669	0.8	163,669	1.6			14,666	13,656			歳入歳出差引 953,779		661,060				
配子割交付金				17,184	0.1	17,184	0.2							翌年度に繰越すべき財源 339,303		270,996				
配当割交付金				4,389	0.0	4,389	0.0			65.0	60.8			実質収支 614,476		390,064				
株式等譲渡所得割交付金				1,895	0.0	1,895	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						単年度収支 224,412		-92,893				
地方消費税交付金				354,084	1.8	354,084	3.4	区分		収入済額				構成比		超過課税分				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	普通税		4,027,886				100.0						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法定普通税		4,027,886				100.0						
自動車取得税交付金				34,191	0.2	34,191	0.3	市町村民税		1,965,552				48.8						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	個人均等割		63,972				1.6						
地方特例交付金等				60,316	0.3	60,316	0.6	所得割		1,682,602				41.8						
児童手当特例交付金				25,697	0.1	25,697	0.2	法人均等割		65,815				1.6						
減収補填特例交付金				26,259	0.1	26,259	0.3	法人税割		153,163				3.8						
特別交付金				8,360	0.0	8,360	0.1	固定資産税		1,714,418				42.6						
地方交付税				6,309,486	32.7	5,635,183	54.3	うち純固定資産税		1,711,586				42.5						
普通交付税				5,635,183	29.2	5,635,183	54.3	軽自動車税		105,624				2.6						
特別交付税				674,303	3.5	-	-	市町村たばこ税		242,292				6.0						
(一般財源計)				10,973,149	56.8	10,298,846	99.3	鉱産税		-				-						
交通安全対策特別交付金				10,894	0.1	10,894	0.1	特別土地保有税		-				-						
分担金・負担金				198,371	1.0	-	-	法定外普通税		-				-						
使用手料				197,082	1.0	14,133	0.1	目的税		49				0.0						
国庫支出金				3,011,711	15.6	-	-	法定目的税		49				0.0						
国庫有提供交付金				-	-	-	-	入湯税		49				0.0						
(特別区財源交付金)				1,462,162	7.6	-	-	事業所税		-				-						
都道府県支出金				-	-	-	-	都市計画税		-				-						
財産収				141,811	0.7	416	0.0	水利地益税等		-				-						
寄附金				3,330	0.0	-	-	法定外目的税		-		-								
繰越金				209,252	1.1	-	-	旧法による税		-		-								
繰越金				461,059	2.4	-	-	合計		4,027,935		100.0								
諸収				456,937	2.4	45,783	0.4													
地方債				2,146,300	11.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				919,700	4.8	-	-													
歳入合計				19,304,560	100.0	10,370,072	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額		3,705,847	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	217,064	1.2	-	217,064	標準財政需要額		7,905,398		7,673,522		
人件費				3,278,669	17.9	3,055,458	3,046,576	27.0	民生費	3,324,168	18.1	404,580	2,085,502	標準税収入額等		4,750,773		4,729,709		
うち職員給料				1,918,200	10.5	1,712,282	-	-	衛生費	4,429,642	24.1	20,796	2,652,503	標準財政規模		11,305,689		10,786,479		
扶養手当				2,226,747	12.1	865,246	862,286	7.6	労働費	1,356,051	7.4	273,106	1,190,521	財政力指数		0.48		0.48		
公債費				2,153,044	11.7	2,131,249	1,923,268	17.0	農林水産業費	1,524,143	8.3	910,475	764,955	実質収支比率(%)		-		-		
内訳				2,153,030	11.7	2,131,235	1,923,254	17.0	土木費	266,916	1.5	58,051	160,213	経常一般財源等比率(%)		91.7		95.4		
一時借入金(利息)				14	0.0	14	0.0	0.0	消費防費	1,044,169	5.7	458,048	741,881	公債費負担比率(%)		15.9		20.0		
(義務的経費計)				7,658,460	41.7	6,051,953	5,832,130	51.7	教育費	919,879	5.0	220,628	711,040	繰上償還比率		-		-		
物産費				1,803,059	9.8	1,414,174	1,313,447	11.6	災害復旧費	2,968,292	16.2	1,361,611	1,775,930	実質公債費比率(%)		8.2		8.7		
維持補修費				60,140	0.3	51,788	46,423	0.4	公債費	44,252	0.2	-	23,619	将来負担比率(%)		-		-		
補助費等				2,575,982	14.0	1,692,611	1,498,831	13.3	諸支出費	2,153,044	11.7	-	-	調		1,427,627		1,418,707		
うち一部事務組合負担金				1,046,849	5.7	1,046,849	1,021,334	9.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金		1,727,590		1,638,371		
繰出金				1,685,528	9.2	1,488,858	1,274,857	11.3	歳出合計	-	-	-	-	現在高		13,452,909		12,857,568		
積立金				701,553	3.8	469,969	-	-	地方債現在高	-	-	-	-	特定目的		18,160,641		17,844,239		
投資・出資金・貸付金				114,512	0.6	39,152	8,388	0.1	(支出予定額)債務負担行為	-	-	-	-	物件等購入保証・補償		-		-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	その他		311,762		387,168		
投資的経費				3,751,547	20.4	1,246,384	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	実質的なもの		769,761		40,297		
うち人件費				78,463	0.4	74,402	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	収益事業収入		1,265,164		1,265,164		
普通建設事業費				3,707,295	20.2	1,222,765	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	土地開発基金現在高		1,265,164		1,265,164		
うち補助				1,853,410	10.1	185,053	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	徴収率(%)		96.8		89.1		
うち補助				1,731,815	9.4	966,278	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	合計		97.5		92.4		
災害復旧事業費				44,252	0.2	23,619	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	市町村民税		97.5		92.4		
失業対策事業費				-	-	-	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	純固定資産税		95.6		84.4		
歳出合計				18,350,781	100.0	12,454,889	9,974,076千円	96.2%	国民健康保険	997,689	5.4	997,689	997,689	合計		97.5		92.4		

平成21年度 決算状況				人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	30,392人 31,324人 -3.0%	産業構造				面積(km ²) 人口密度(人)	126.51 240	都道府県名 佐賀県		団体名 嬉野市		市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-2																					
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		1,830 12.1				2,005 12.9		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				3,741 24.7		4,423 28.4		指定団体等 の指定状況		歳入総額 13,219,296		11,532,768																			
地方譲与税				2,535,664	19.2	2,535,664	36.7	第3次				9,543 63.0		9,142 58.6		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭×		歳入総額 12,619,226		11,080,870																			
利子割交付金				9,119	0.1	9,119	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				2,469,395 97.4		5,085		山振疎過 過首都近 中部		歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 600,070		451,898																			
配当割交付金				2,329	0.0	2,329	0.0	区分				2,469,395 97.4		5,085		財政再建×		歳入歳出差引 18,945		28,102																			
株式等譲渡所得割交付金				991	0.0	991	0.0	収入済額				946,044 37.3		1.5		市町村圏○		歳入歳出差引 実質収支 581,125		423,796																			
地方消費税交付金				253,617	1.9	253,617	3.7	構成比				31,262 1.2		5,085		一般職員		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	超過課税分				829,954 32.7 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">退職手当×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		退職手当×		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	目的税				46,839 1.8 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">事務機共同×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 18,945</th> <th colspan="2">28,102</th>		-		事務機共同×		歳入歳出差引 18,945		28,102																			
自動車取得税交付金				26,410	0.2	26,410	0.4	法定普通税				1,277,150 50.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">老人福祉×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 581,125</th> <th colspan="2">423,796</th>		-		老人福祉×		歳入歳出差引 581,125		423,796																			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村民税				1,274,748 50.3 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">伝染病×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		伝染病×		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
地方特例交付金等				28,167	0.2	28,167	0.4	個人均等割				71,120 2.8 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">その他○</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		その他○		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
児童手当特例交付金				14,784	0.1	14,784	0.2	所得割				175,081 6.9 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">一般職員</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		一般職員		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
減取補填特例交付金				12,961	0.1	12,961	0.2	法人均等割				2,469,395 97.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">退職手当×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		退職手当×		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
特別交付金				422	0.0	422	0.0	法人税割				829,954 32.7 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">事務機共同×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 18,945</th> <th colspan="2">28,102</th>		-		事務機共同×		歳入歳出差引 18,945		28,102																			
地方交付税				4,408,119	33.3	3,918,958	56.7	固定資産税				1,277,150 50.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">老人福祉×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 581,125</th> <th colspan="2">423,796</th>		-		老人福祉×		歳入歳出差引 581,125		423,796																			
普通交付税				3,918,958	29.6	3,918,958	56.7	うち純固定資産税				1,274,748 50.3 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">伝染病×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		伝染病×		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
特別交付税				489,161	3.7	-	-	軽自動車税				71,120 2.8 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">その他○</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		その他○		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
(一般財源計)				7,392,764	55.9	6,903,603	99.8	市町村たばこ税				175,081 6.9 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">一般職員</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		一般職員		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
交通安全対策特別交付金				3,507	0.0	3,507	0.1	鉱産税				2,469,395 97.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">退職手当×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		退職手当×		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
分担金・負担金				248,538	1.9	-	-	特別土地保有税				829,954 32.7 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">事務機共同×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 18,945</th> <th colspan="2">28,102</th>		-		事務機共同×		歳入歳出差引 18,945		28,102																			
使用料				63,493	0.5	1,952	0.0	法定外普通税				1,277,150 50.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">老人福祉×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 581,125</th> <th colspan="2">423,796</th>		-		老人福祉×		歳入歳出差引 581,125		423,796																			
手数料				208,258	1.6	-	-	目的税				1,274,748 50.3 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">伝染病×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		伝染病×		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
国庫支出金				2,336,101	17.7	-	-	法定目的税				71,120 2.8 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">その他○</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		その他○		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
国庫有提供交付金				200	0.0	200	0.0	入湯税				175,081 6.9 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">一般職員</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		一般職員		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
都道府県支出金				1,063,510	8.0	-	-	事業所税				829,954 32.7 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">退職手当×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		退職手当×		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
財産収入				17,270	0.1	5,451	0.1	都市計画税				1,277,150 50.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">事務機共同×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 18,945</th> <th colspan="2">28,102</th>		-		事務機共同×		歳入歳出差引 18,945		28,102																			
寄附金				3,796	0.0	-	-	水利地益税等				1,274,748 50.3 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">老人福祉×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		老人福祉×		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
繰入金				193,822	1.5	-	-	法定外目的税				71,120 2.8 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">その他○</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		その他○		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
繰越金				451,898	3.4	-	-	旧法による税				175,081 6.9 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">一般職員</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 12,619,226</th> <th colspan="2">11,080,870</th>		-		一般職員		歳入歳出差引 12,619,226		11,080,870																			
諸収入				341,719	2.6	757	0.0	合計				2,535,664 100.0		5,085		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数																			
地方債				894,420	6.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				1,277,150 50.4 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">退職手当×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		-		退職手当×		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	区分				829,954 32.7 <th colspan="2">-</th> <th colspan="2">事務機共同×</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 18,945</th> <th colspan="2">28,102</th>		-		事務機共同×		歳入歳出差引 18,945		28,102																			
うち臨時財政対策債				537,220	4.1	-	-	決算額(A)				946,044 37.3 <th colspan="2">1.5</th> <th colspan="2">市町村圏○</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		1.5		市町村圏○		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
歳入合計				13,219,296	100.0	6,915,470	100.0	構成比				946,044 37.3 <th colspan="2">1.5</th> <th colspan="2">市町村圏○</th> <th colspan="2">歳入歳出差引 600,070</th> <th colspan="2">451,898</th>		1.5		市町村圏○		歳入歳出差引 600,070		451,898																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)のうち 充て一般財源等				基準財政収入額				2,327,274				2,400,508			
区分				決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費				153,179 1.2				-				153,179				基準財政需要額				5,755,194				5,673,778						
人件費				1,901,998	15.1	1,826,002	1,792,083	24.0	総務費				2,379,399 18.9				459,863				1,399,050				実質収支比率(%)				7.8				5.9						
うち職員給料				1,121,002	8.9	1,082,165	-	-	民生費				3,771,662 29.9				11,295				1,994,529				経常一般財源等比率(%)				93.0				95.8						
扶助費				2,142,181	17.0	701,322	701,322	9.4	衛生費				1,226,169 9.7				18,355				888,611				公債費負担比率(%)				15.9				15.8						
公債費				1,516,835	12.0	1,474,857	1,277,182	17.1	労働費				114,783 0.9				- <th colspan="4">394</th> <th colspan="4">確全化利断比率</th> <th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th>				394				確全化利断比率				- <th colspan="4">-</th>				-						
内元利償還金				1,516,819	12.0	1,474,841	1,277,166	17.1	農林水産業費				804,394 6.4				179,969				629,562				連結実質赤字比率(%)				- <th colspan="4">-</th>				-						
訳一時借入金利子				16	0.0	16	16	0.0	商工費				367,323 2.9				25,741				216,433				実質公債費比率(%)				14.1				14.5						
(義務的経費計)				5,561,014	44.1	4,002,181	3,770,587	50.6	土木費				790,812 6.3				469,285				685,031				将来負担比率(%)				62.7				77.4						
物件費				1,546,387	12.3	983,219	855,106	11.5	消防費				506,205 4.0				16,413				452,397				積立金				931,373				850,974						
維持補修費				7,852	0.1	6,652	6,652	0.1	教育費				942,297 7.5				216,353				802,101				現在高				734,342				727,094						
補助費等				2,031,583	16.1	1,249,256	947,816	12.7	災害復旧費				46,168 0.4				- <th colspan="4">6,787</th> <th colspan="4">特定目的</th> <th colspan="4">2,002,790</th> <th colspan="4">1,945,430</th>				6,787				特定目的				2,002,790				1,945,430						
うち一部事務組合負担金				718,327	5.7	707,383	601,059	8.1	公債費				1,516,835 12.0				- <th colspan="4">1,474,857</th> <th colspan="4">地方債現在高</th> <th colspan="4">10,477,908</th> <th colspan="4">10,903,211</th>				1,474,857				地方債現在高				10,477,908				10,903,211						
繰出金				1,528,734	12.1	1,356,523	988,126	13.3	諸支出費				- <th colspan="4">-<th colspan="4">-<th colspan="4">交付金</th><th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th></th></th>				- <th colspan="4">-<th colspan="4">交付金</th><th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th></th>				- <th colspan="4">交付金</th> <th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th>				交付金				- <th colspan="4">-</th>				-						
繰立金				323,126	2.6	266,377	-	-	前年度繰上充用金				- <th colspan="4">-<th colspan="4">-<th colspan="4">債務負担予定額</th><th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th></th></th>				- <th colspan="4">-<th colspan="4">債務負担予定額</th><th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th></th>				- <th colspan="4">債務負担予定額</th> <th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th>				債務負担予定額				- <th colspan="4">-</th>				-						
投資・出資金・貸付金				177,088	1.4	5,804	4,683	0.1	歳出合計				12,619,226 100.0				1,397,274				8,702,931				交付金				- <th colspan="4">-</th>				-						
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	経常経費充て一般財源等計				1,808,365				国会実質収支				18,849				基準財政収入額				2,327,274				2,400,508						
投資的経費				1,443,442	11.4	832,919	-	-	公営事業				379,204				国民健康保険計				-69,342				歳入歳出差引				5,755,194				5,673,778						
うち人件費				41,194	0.3	38,306	6,572,970千円	-	下水道				279,631				被保険者数(人)				4,485				収益事業収入				381,960				381,332						
内普通建設事業費				1,397,274	11.1	826,132	826,132	9.4	上水道				82,022 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">8,708</th> <th colspan="4">土地開発基金現在高</th> <th colspan="4">95.6</th> <th colspan="4">79.1</th>				被保険者数(人)				8,708				土地開発基金現在高				95.6				79.1						
うち補助				213,088	1.7	99,109	88.2%	95.0%	宅地造成				263,046 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">152</th> <th colspan="4">合</th> <th colspan="4">97.0</th> <th colspan="4">90.5</th>				被保険者数(人)				152				合				97.0				90.5						
うち単独				1,183,453	9.4	726,290	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道				804,462 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">312</th> <th colspan="4">市町村民税</th> <th colspan="4">96.8</th> <th colspan="4">90.8</th>				被保険者数(人)				312				市町村民税				96.8				90.8						
災害復旧事業費				46,168	0.4	6,787	歳入一般財源等	-	国民健康保険				- <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">-<th colspan="4">純固定資産税</th><th colspan="4">93.7</th><th colspan="4">69.6</th></th>				被保険者数(人)				- <th colspan="4">純固定資産税</th> <th colspan="4">93.7</th> <th colspan="4">69.6</th>				純固定資産税				93.7				69.6						
災害対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	その他				- <th colspan="4">-<th colspan="4">-<th colspan="4">交付金</th><th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th></th></th>				- <th colspan="4">-<th colspan="4">交付金</th><th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th></th>				- <th colspan="4">交付金</th> <th colspan="4">-<th colspan="4">-</th></th>				交付金				- <th colspan="4">-</th>				-						
歳出合計				12,619,226	100.0	8,702,931	9,303,001千円	-	経常経費充て一般財源等計				1,808,365				国会実質収支				18,849				基準財政収入額				2,327,274				2,400,508						
経常経費充て一般財源等計				6,572,970千円	-	-	-	-	公営事業				379,204				国民健康保険計				-69,342				歳入歳出差引				5,755,194				5,673,778						
経常収支比率				88.2%	95.0%	-	-	-	下水道				279,631				被保険者数(人)				4,485				収益事業収入				381,960				381,332						
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-	-	-	-	-	宅地造成				82,022 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">8,708</th> <th colspan="4">土地開発基金現在高</th> <th colspan="4">95.6</th> <th colspan="4">79.1</th>				被保険者数(人)				8,708				土地開発基金現在高				95.6				79.1						
歳入一般財源等				9,303,001千円	-	-	-	-	工業用水道				263,046 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">152</th> <th colspan="4">合</th> <th colspan="4">97.0</th> <th colspan="4">90.5</th>				被保険者数(人)				152				合				97.0				90.5						
歳入一般財源等				9,303,001千円	-	-	-	-	国民健康保険				804,462 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">312</th> <th colspan="4">市町村民税</th> <th colspan="4">96.8</th> <th colspan="4">90.8</th>				被保険者数(人)				312				市町村民税				96.8				90.8						
経常経費充て一般財源等計				6,572,970千円	-	-	-	-	公営事業				379,204				国民健康保険計				-69,342				歳入歳出差引				5,755,194				5,673,778						
経常収支比率				88.2%	95.0%	-	-	-	下水道				279,631				被保険者数(人)				4,485				収益事業収入				381,960				381,332						
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-	-	-	-	-	宅地造成				82,022 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">8,708</th> <th colspan="4">土地開発基金現在高</th> <th colspan="4">95.6</th> <th colspan="4">79.1</th>				被保険者数(人)				8,708				土地開発基金現在高				95.6				79.1						
歳入一般財源等				9,303,001千円	-	-	-	-	工業用水道				263,046 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">152</th> <th colspan="4">合</th> <th colspan="4">97.0</th> <th colspan="4">90.5</th>				被保険者数(人)				152				合				97.0				90.5						
歳入一般財源等				9,303,001千円	-	-	-	-	国民健康保険				804,462 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">312</th> <th colspan="4">市町村民税</th> <th colspan="4">96.8</th> <th colspan="4">90.8</th>				被保険者数(人)				312				市町村民税				96.8				90.8						
経常経費充て一般財源等計				6,572,970千円	-	-	-	-	公営事業				379,204 <th colspan="4">国民健康保険計</th> <th colspan="4">-69,342</th> <th colspan="4">歳入歳出差引</th> <th colspan="4">5,755,194</th> <th colspan="4">5,673,778</th>				国民健康保険計				-69,342				歳入歳出差引				5,755,194				5,673,778						
経常収支比率				88.2%	95.0%	-	-	-	下水道				279,631				被保険者数(人)				4,485				収益事業収入				381,960				381,332						
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-	-	-	-	-	宅地造成				82,022 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">8,708</th> <th colspan="4">土地開発基金現在高</th> <th colspan="4">95.6</th> <th colspan="4">79.1</th>				被保険者数(人)				8,708				土地開発基金現在高				95.6				79.1						
歳入一般財源等				9,303,001千円	-	-	-	-	工業用水道				263,046 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">152</th> <th colspan="4">合</th> <th colspan="4">97.0</th> <th colspan="4">90.5</th>				被保険者数(人)				152				合				97.0				90.5						
歳入一般財源等				9,303,001千円	-	-	-	-	国民健康保険				804,462 <th colspan="4">被保険者数(人)</th> <th colspan="4">312</th> <th colspan="4">市町村民税</th> <th colspan="4">96.8</th> <th colspan="4">90.8</th>				被保険者数(人)				312				市町村民税				96.8				90.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	33,537人 33,648人 -0.3%	産業 構 造							都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
					住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	33,543人 33,645人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	125.01 268	41	2104	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,917 11.4	2,037 11.9			指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,803 28.6	5,484 31.9			旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振疎○ 過首都× 近畿× 中部○ 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 入 総 額	14,643,937	12,649,404					
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	第3次	10,057 59.9	9,616 56.0			収 入 差 引	歳入歳出 差引	13,948,087	12,244,489					
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	695,850	404,915					
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	普 通 税			3,172,479	100.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	法定普通税			3,172,479	100.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	市町村民税			1,448,564	45.6	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	個人均等割			47,003	1.5	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	所得割			1,252,704	39.5	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	法人均等割			54,157	1.7	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	法人税割			94,700	3.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	固定資産税			1,482,104	46.7	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	うち純固定資産税			1,476,436	46.5	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	軽自動車税			80,303	2.5	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	市町村たばこ税			161,508	5.1	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	鉱産税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	特別土地保有税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	法定外普通税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	目的税			734	0.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	法定目的税			734	0.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	入湯税			734	0.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	事業所税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	都市計画税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	水利地益税等			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	法定外目的税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	旧法による税			-	-	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	合 計			3,173,213	100.0	-	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	324,498	163,799				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537	
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				
					3,173,213	21.7	3,173,213	38.9	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,955,278	3,057,537				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 2 1 年度 決 算 状 況				人 口	17 年 国 調 12 年 国 調 増 減 率	16,100 人 16,042 人 0.4 %	産 業 構 造								都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅳ－2										
				住 台 帳 人 口 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増 減 率	16,203 人 16,093 人 0.7 %	第 1 次		567 7.2		563 7.3		面 積 (km) 人口密度 (人)		43.94 366		41 佐賀県		3275 吉野ヶ里町		地方交付税種地 2－3										
歳 入 の 状 況 (単位千円・％)																区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)											
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 2 次		28.3		33.4		第 3 次		5,050 64.5		4,571 59.2									
地 方 税				2,062,495		26.0		2,062,495		51.0								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比									
地 方 議 行 税				66,571		0.8		66,571		1.6								旧 新 産 業 特 別 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		歳 入 総 額		7,922,956		7,727,709							
利 子 割 交 付 金				7,283		0.1		7,283		0.2								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		歳 出 総 額		7,660,948		7,489,986							
配 当 割 交 付 金				1,860		0.0		1,860		0.0								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		歳 入 歳 出 差 引		262,008		237,723							
株式等譲渡所得割交付金				791		0.0		791		0.0								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		翌年度に繰越すべき財源		131,951		78,945							
地方消費税交付金				164,871		2.1		164,871		4.1								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		実 質 収 支		130,057		158,778							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		単 年 度 収 支		-28,721		-75,012							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		積 立 金		2,366		105,680							
自動車取得税交付金				14,078		0.2		14,078		0.3								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		繰 上 償 還 金		-		50,448							
軽油引取税交付金				-		-		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		積 立 金 取 崩 し 額		102,528		133,635							
地方特例交付金等				26,078		0.3		26,078		0.6								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過		実 質 単 年 度 収 支		-128,883		-52,519							
児童手当特例交付金				6,437		0.1		6,437		0.2								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
減取補填特例交付金				9,213		0.1		9,213		0.2								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
特別交付金				10,428		0.1		10,428		0.3								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
地方交付税				1,955,321		24.7		1,630,654		40.3								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
普通交付税				1,630,654		20.6		1,630,654		40.3								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
特別交付税				324,667		4.1		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
(一般財源計)				4,299,348		54.3		3,974,681		98.2								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
交通安全対策特別交付金				3,389		0.0		3,389		0.1								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
分担金・負担金				105,581		1.3		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
使用料				174,431		2.2		5,178		0.1								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
手数料				29,441		0.4		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
国庫支出金				1,184,906		15.0		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
有提供交付金(特別区財調交付金)				30,979		0.4		30,979		0.8								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
都道府県支出金				364,425		4.6		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
財産収入				14,030		0.2		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
寄附金				993		0.0		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
繰入金				312,190		3.9		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
繰越金				137,723		1.7		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
繰上金				329,525		4.2		32,928		0.8								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
諸地方債				935,995		11.8		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
うち臨時財政対策債				386,695		4.9		-		-								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
歳入合計				7,922,956		100.0		4,047,155		100.0								旧 工 特 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 財 源 超 過													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・％)												区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		86,270		1.1		86,270		標準財政収入額		1,883,939		2,002,073					
人 件 費				1,319,338		17.2		1,251,873		1,235,094		27.9		総 務 費		1,615,010		21.1		197,555		基準財政需要額		3,119,623		3,151,971					
うち職員給				827,664		10.8		765,853		-		-		衛 生 費		1,434,539		18.7		64,252		標準税収入額等		2,429,397		2,583,730					
扶助費				545,424		7.1		183,605		183,405		4.1		民 生 費		548,255		7.2		6,329		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
公 債				812,568		10.6		684,739		684,739		15.4		衛 生 費		548,255		7.2		6,329		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
元利償還金				812,396		10.6		684,567		684,567		15.4		労 働 費		27,771		0.4		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
内訳一時借入金(義務的経費計)				172		0.0		172		172		0.0		農 林 水 産 業 費		552,913		7.2		153,085		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
(義務的経費計)				2,677,330		34.9		2,120,217		2,103,238		47.4		商 工 費		211,580		2.8		82,547		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
物 件 費				691,805		9.0		525,645		483,646		10.9		消 費 税 費		1,290,487		16.8		858,464		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
維持補修費				34,888		0.5		26,509		26,351		0.6		教 育 費		371,914		4.9		77,271		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
補助費等				1,301,573		17.0		966,771		807,744		18.2		防 衛 費		676,087		8.8		174,291		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち一部事務組合負担金				541,569		7.1		526,377		514,973		11.6		災 害 復 旧 費		812,568		10.6		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
繰 出 金				874,606		11.4		813,279		781,433		17.6		公 債 費		-		-		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
積 立 金				413,398		5.4		129,000		-		-		諸 支 出 費		-		-		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
投資・出資金・貸付金				20,000		0.3		-		-		-		前年度繰上充用金		7,660,948		100.0		1,613,794		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		894,811		10.0		5,142,018		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
投資の経費				1,647,348		21.5		560,597		560,597		14.0		合 計		470,400		5.2		154,001		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち人件費				35,653		0.5		30,000		30,000		0.8		下 水 道		20,205		2.3		3,786		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
普通建設事業費				1,613,794		21.1		529,573		529,573		13.3		上 水 道		104,969		12.0		295,451		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち補助				609,408		8.0		40,928		40,928		1.0		簡 易 水 道		-		-		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち単独				896,074		11.7		481,189		481,189		12.3		工 業 用 水 道		-		-		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
災害復旧事業費				33,554		0.4		31,024		31,024		0.8		国 民 健 康 保 険		-		-		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
失業対策事業費				-		-		-		-		-		そ の 他		-		-		-		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
歳 出 合 計				7,660,948		100.0		5,142,018		5,142,018		65.6		議 会 費		86,270		1.1		86,270		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
経常経費充当一般財源等計				1,647,348		21.5		560,597		560,597		14.0		総 務 費		1,615,010		21.1		197,555		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち人件費				35,653		0.5		30,000		30,000		0.8		衛 生 費		548,255		7.2		6,329		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
普通建設事業費				1,613,794		21.1		529,573		529,573		13.3		農 林 水 産 業 費		552,913		7.2		153,085		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち補助				609,408		8.0		40,928		40,928		1.0		商 工 費		211,580		2.8		82,547		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
うち単独				896,074		11.7		481,189		481,189		12.3		消 費 税 費		1,290,487		16.8		858,464		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
災害復旧事業費				33,554		0.4		31,024		31,024		0.8		教 育 費		371,914		4.9		77,271		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
失業対策事業費				-		-		-		-		-		防 衛 費		676,087		8.8		174,291		標準財政規模		4,446,746		4,374,347					
歳 出 合 計				7,660,948		1																									

平成21年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,889人 19,176人 -1.5%	産業構造						都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅳ-2							
					住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,952人 18,110人 -0.9%	第1次		402 4.5	406 4.6	面積(km ²) 人口密度(人)		22.12 854		41	3411	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位千円・%)														佐賀県		基山町									
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		2,268 25.5	2,443 27.8			指定団体等 の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)							
地方交付税					2,397,472	41.9	2,397,472	67.7	第3次		6,155 69.3	5,953 67.6			旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭×	収	5,719,706	6,608,958							
地方譲与税					70,197	1.2	70,197	2.0							歳入総額		5,587,340	6,576,842							
利子割交付金					9,222	0.2	9,222	0.3							歳入歳出差引		132,366	32,116							
配当割交付金					2,356	0.0	2,356	0.1							翌年度に繰越すべき財源		16,500	28,042							
株式等譲渡所得割交付金					1,010	0.0	1,010	0.0							実質収支		115,866	4,074							
地方消費税交付金					158,935	2.8	158,935	4.5	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧産炭×	支	111,792	-101,065							
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	区分		収入済額	構成比	超過課税分	山振興×	状	積立金	53,069	326							
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	普通税		2,396,436	100.0	25,695	過首都×	況	線上償還金	-	-							
自動車取得税交付金					14,675	0.3	14,675	0.4	法定普通税		2,396,436	100.0	25,695	近畿×		積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金					-	-	-	-	市町村民税		1,041,938	43.5	25,695	中部×		実質単年度収支	164,861	-100,739							
地方特例交付金等					21,148	0.4	21,148	0.6	個人均等割		25,644	1.1	-	中市圏	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td> <td></td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
児童手当特例交付金					8,284	0.1	8,284	0.2	所得割		859,844	35.9	-	財政再建×	一	一般職員	127	411,607	3,241						
減取補填特例交付金					7,954	0.1	7,954	0.2	法人均等割		55,622	2.3	9,136	指数表選定○	般	うち消防職員	-	-	-						
特別交付金					4,910	0.1	4,910	0.1	法人税割		100,828	4.2	16,559	財源超過×	職	うち技能労務員	17	52,632	3,096						
地方交付税					945,507	16.5	849,458	24.0	固定資産税 <td>1,218,693</td> <td>50.8</td> <td>-</td> <th></th> <td>員</td> <td>教育公務員</td> <td>1</td> <td>3,966</td> <td>3,966</td>		1,218,693	50.8	-		員	教育公務員	1	3,966	3,966						
普通交付税					849,458	14.9	849,458	24.0	うち純固定資産税 <td>1,217,663</td> <td>50.8</td> <td>-</td> <th></th> <td>等</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		1,217,663	50.8	-		等	臨時職員	-	-	-						
特別交付税					96,049	1.7	-	-	軽自動車税 <td>32,352</td> <td>1.3</td> <td>-</td> <th></th> <td></td> <td>合</td> <td>計</td> <td>128</td> <td>415,573</td> <td>3,247</td>		32,352	1.3	-			合	計	128	415,573	3,247					
(一般財源計)					3,620,522	63.3	3,524,473	99.6	市町村たばこ税 <td>103,453</td> <td>4.3</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		103,453	4.3	-												
交通安全対策特別交付金					3,499	0.1	3,499	0.1	鉱産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-												
分担金・負担金					74,511	1.3	-	-	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-												
使用料					119,541	2.1	7,126	0.2	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
手数料					39,010	0.7	-	-	目的税 <td>1,036</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		1,036	0.0	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
国庫支出金					734,760	12.8	-	-	法定目的税 <td>1,036</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		1,036	0.0	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
国庫提供交付金					-	-	-	-	入湯税 <td>1,036</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		1,036	0.0	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
(特別区財源交付金)					-	-	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
都道府県支出金					296,634	5.2	-	-	都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
財産収入					6,968	0.1	2,479	0.1	水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
寄附金					4,748	0.1	-	-	法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
繰入金					193,631	3.4	-	-	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th></th> <td></td>		-	-	-			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
繰越金					32,116	0.6	-	-	合 <td>2,397,472</td> <td>100.0</td> <td>25,695</td> <th></th> <td></td>		2,397,472	100.0	25,695			<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
諸収入					105,366	1.8	1,657	0.0							<td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
地方債					488,400	8.5	-	-							<td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-							<td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
うち臨時財政対策債					310,100	5.4	-	-							<td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	<td></td> <td></td> <td></td> <td></td>									
歳入合計					5,719,706	100.0	3,539,234	100.0							<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		2,066,406		2,103,153	
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	96,426	1.7	-	96,426	財政力指数	0.73	0.74								
人件費					1,210,644	21.7	1,083,580	1,067,253	27.7	総務費	1,130,236	20.2	54,470	760,386	実質収支比率(%)	3.0	0.1								
うち職員給料					760,385	13.6	644,547	-	-	民生費	1,386,659	24.8	63,802	876,071	経常一般財源等比率(%)	92.5	95.1								
扶助費					488,228	8.7	178,288	176,574	4.6	衛生費	596,034	10.7	9,367	537,703	公債費負担比率(%)	18.9	18.8								
公債費					808,253	14.5	796,880	796,880	20.7	労働費	16,664	0.3	-	346	連結実質赤字比率(%)	-	-								
内元利償還金					808,098	14.5	796,725	796,725	20.7	農林水産業費	76,427	1.4	3,951	68,226	実質公債費比率(%)	14.4	14.4								
訳一時借入金(利子)					155	0.0	155	155	0.0	商工費	39,694	0.7	-	21,639	将来負担比率(%)	104.9	85.8								
(義務的経費計)					2,507,125	44.9	2,058,748	2,040,707	53.0	土木費	396,572	7.1	167,139	198,631	積立金	262,620	209,551								
物件費					770,841	13.8	582,804	489,847	12.7	消防費	273,117	4.9	6,384	264,484	財減値	147,043	169,339								
維持補修費					47,794	0.9	35,778	34,876	0.9	教育費	720,189	12.9	280,878	280,878	現在高	1,527,894	1,672,431								
補助費等					1,003,454	18.0	684,499	609,447	15.8	災害復旧費	47,069	0.8	-	20,601	地方債現在高	6,839,472	7,009,006								
うち一部事務組合負担金					472,567	8.5	472,567	435,890	11.3	公債費	808,253	14.5	796,880	796,880	(支出予定額) 債務負担行為	-	-								
繰出金					535,705	9.6	468,572	399,178	10.4	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償	-	-								
繰立金					66,361	1.2	53,043	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	7,190	7,144								
投資・出資金・貸付金					23,000	0.4	-	-	-	歳出合計	5,587,340	100.0	585,991	4,081,074	実質的なもの	1,747,207	1,339,598								
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	合	582,949	10.4	100,725	131,249	収益事業収入	-	-								
投資的経費					633,060	11.3	197,630	3,574,055	100.0	公営事業等への繰出その他	100,725	17.2	47,244	2,153	土地開発基金現在高	349,662	348,896								
うち人件費					9,582	0.2	9,582	-	-	経常収支比率	92.8%	101.0%	-	3,988	「現・計」市町村民税	99.0	97.5	99.2	97.8						
普通建設事業費					585,991	10.5	177,029	-	-	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	107	純固定資産税	98.6	96.8	98.8	97.3						
うち補助					236,100	4.2	28,597	-	-	歳入一般財源等	4,213,440	100.0	352,300	291											
うち単独					348,841	6.2	147,382	-	-	繰出その他	-	-	-	-											
災害復旧事業費					47,069	0.8	20,601	-	-	国民健康保険	82,680	14.2	352,300	291											
災害対策事業費					-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-											
歳入合計					5,587,340	100.0	4,081,074	4,213,440	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口	17年国調 増減率	12年国調 増減率	9,090人 8,672人 4.8%	産業構造				面積(km ²) 人口密度(人)	12.79 711	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2																																																																																																																																																																																																																										
				住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,367人 9,316人 0.5%	17年国調		12年国調		41			3453	佐賀県	上峰町	地方交付税種地	2-3																																																																																																																																																																																																																									
歳入の状況(単位千円・%)								第1次	265 6.1	279 6.6	指定団体等 の指定状況	12.79 711	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																																																																																																																																																																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,371 31.3	1,496 35.2											第3次	2,740 62.6	2,469 58.1	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 近畿× 中部○ 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	3,445,098 3,351,945 93,153 6,610 86,543 12,433 151,065 166 46,622 117,042	3,219,037 3,137,511 81,526 7,416 74,110 -20,645 68,598 1,312 76,408 -27,143																																																																																																																																																																																																																			
市町村税の状況(単位千円・%)								普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 合計	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等										一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等

平成21年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	27,157人 28,176人 -3.6%	産業 構 造					都道府県名		団 体 名	市町村類型	V-2				
				住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	26,448人 26,744人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調			41		3461	地方交付税種地	2-3				
							第1次	1,126 8.7	1,164 8.5	面 積(km ²) 人口密度(人)		51.89 523		佐賀県 みやき町						
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	4,089	4,665			指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	7,740 59.6	7,854 57.4			旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産業炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 市町村圏○ 財政再建× 指数表選定○ 財源超過×	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	11,079,815 10,708,695 371,120 120,708 250,412 5,961 122,365 64,963 121,845 71,444	10,139,248 9,781,389 357,859 113,408 244,451 44,528 98,993 80,695 98,993 125,223	
							市町村税の状況 (単位千円・%)													
							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			普 通 税	2,584,273 100.0			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							法 定 普 通 税	2,584,273 100.0					市町村民税	1,118,824 43.3			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							個人均等割	39,859 1.5					所得割	987,439 38.2			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							法人均等割	46,233 1.8					法人税割	45,293 1.8			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							固定資産税	1,252,257 48.5					うち純固定資産税	1,250,832 48.4			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							軽自動車税	61,960 2.4					市町村たばこ税	151,232 5.9			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							鉱産税	-					特別土地保有税	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							法定外普通税	-					目的税	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							法定目的税	-					入湯税	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							事業所税	-					退職手当	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							都市計画税	-					事務機共同	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							水利地益税等	-					税務事務	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							法定外目的税	-					老人福祉	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							旧法による税	-					伝染病	-			一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							合 計	2,584,273 100.0									一 般 職 員 等 合 計	211 14 1 -	726,684 37,842 3,570 -	3,444 2,703 3,570 -
							目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
							区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等								
							議 会 費	112,726 1.1												
							総 務 費	2,364,346 22.1												
							民 生 費	2,557,329 23.9												
							衛 生 費	1,195,716 11.2												
							労 働 費	140,039 1.3												
							農 林 水 産 業 費	622,219 5.8												
							商 工 費	59,588 0.6												
							土 木 費	851,707 8.0												
							消 防 費	393,698 3.7												
							教 育 費	1,210,857 11.3												
							災 害 復 旧 費	22,394 0.2												
							公 債 費	1,178,076 11.0												
							諸 支 出 費	-												
							前年度繰上充用金	-												
							歳 出 合 計	10,708,695 100.0												
							経常経費充当一般財源等計	1,228,939	国会 民 健 康 保 険 事 業 計		実 質 収 支 再 差 引 収 支 加入世帯数(世帯) の被保険者数(人) 被保険者1人当り		69,948 7,525 4,025 7,351 101 118 352		517,183 742,266 1,327,660 10,780,649 -		516,663 548,338 1,128,075 10,744,811 -			
							公 営 事 業 等 へ の 繰 出 そ の 他	226,626 32,900 9,681 -												
							経常収支比率	88.3%	97.2%											
							(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-												
							歳入一般財源等	8,353,234千円												
							歳 入 一 般 財 源 等	10,708,695 100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費のうち同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,738人 6,986人 -3.5%	産業 構 造						都道府県名	団 体 名	市町村類型	Ⅱ-0				
					住台 民幅 基本人口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,550人 6,611人 -0.9%	区 分		17年国調	12年国調	面積(km ²)	36.01 187	41	3879	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次					913 24.4		958 25.7								
		3,378,668	40.1	3,378,668	95.7	第2次					1,022 27.3		1,132 30.3								
		51,390	0.6	51,390	1.5	第3次					1,805 48.3		1,642 44.0								
					市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分					収 入 済 額	構 成 比	超過課税分								
		3,378,668	40.1	3,378,668	95.7	普 通 税					3,369,918	99.7	-								
		51,390	0.6	51,390	1.5	法 定 普 通 税					3,369,918	99.7	-								
		1,908	0.0	1,908	0.1	市 町 村 民 税					296,522	8.8	-								
		486	0.0	486	0.0	個 人 均 等 割					8,747	0.3	-								
		209	0.0	209	0.0	所 得 割					175,024	5.2	-								
		66,111	0.8	66,111	1.9	法 人 均 等 割					22,758	0.7	-								
		-	-	-	-	法 人 税 割					89,993	2.7	-								
		-	-	-	-	固 定 資 産 税					3,019,558	89.4	-								
		-	-	-	-	うち純固定資産税					3,019,533	89.4	-								
		-	-	-	-	軽自動車税					17,692	0.5	-								
		-	-	-	-	市町村たばこ税					36,146	1.1	-								
		-	-	-	-	鉱産税					-	-	-								
		-	-	-	-	特別土地保有税					-	-	-								
		-	-	-	-	法定外普通税					-	-	-								
		-	-	-	-	目 的 税					8,750	0.3	-								
		-	-	-	-	法 定 目 的 税					8,750	0.3	-								
		-	-	-	-	入湯税					8,750	0.3	-								
		-	-	-	-	事業所税					-	-	-								
		-	-	-	-	都市計画税					-	-	-								
		-	-	-	-	水利地益税等					-	-	-								
		-	-	-	-	法定外目的税					-	-	-								
		-	-	-	-	旧法による税					-	-	-								
		-	-	-	-	合 計					3,378,668	100.0	-								
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
		1,179,541	14.5	1,090,532	1,088,310	30.8	議 会 費					97,681	1.2	-	97,681	-					
		679,626	8.4	597,953	-	-	総 務 費					2,879,065	35.4	491,396	2,508,404	-					
		238,264	2.9	124,601	122,804	3.5	民 生 費					1,111,419	13.7	19,810	892,132	-					
		13,467	0.2	13,467	122,804	3.5	衛 生 費					795,377	9.8	39,872	397,133	-					
		12,025	0.1	12,025	13,467	0.4	労 働 費					9,018	0.1	-	-	-					
		1,442	0.0	1,442	12,025	0.0	農 林 水 産 業 費					927,075	11.4	472,348	517,276	-					
		1,431,272	17.6	1,228,600	1,442	0.0	商 工 費					87,259	1.1	756	56,212	-					
		924,489	11.4	729,554	1,228,600	34.7	土 木 費					1,283,847	15.8	437,248	612,129	-					
		84,193	1.0	46,397	556,242	15.8	消 防 費					210,032	2.6	4,830	203,845	-					
		1,438,213	17.7	700,598	56,397	1.3	教 育 費					616,333	7.6	150,304	472,952	-					
		14,928	0.2	14,928	518,690	14.7	災 害 復 旧 費					88,871	1.1	-	22,709	-					
		1,166,495	14.3	580,410	14,928	0.4	公 債 費					13,467	0.2	-	13,467	-					
		1,279,347	15.7	1,229,455	248,514	7.0	諸 支 出 費					11,134	0.1	11,134	11,134	-					
		90,000	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金					-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-	歳 出 合 計					8,130,578	100.0	1,627,698	5,805,074	-					
		1,716,569	21.1	1,290,060	経常経費充当一般財源等計	-	合 合 計					1,688,392	国会	38,975	38,975	-					
		57,813	0.7	56,773	2,594,424千円	-	公 営 事 業 費					773,386	民健計	-104,693	-104,693	-					
		1,627,698	20.0	1,267,351	経常収支比率	-	上 水 道					521,897	加入世帯数(世帯)	992	992	-					
		67,258	0.8	-	73.5%	73.5%	工 業 用 水 道					-	の被保険者数(人)	2,394	2,394	-					
		1,527,311	18.8	1,234,311	(減取補填値(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交 通 費					-	被保険者数(人)	75	75	-					
		88,871	1.1	22,709	歳入一般財源等	-	国民健康保険					188,919	被保険者1人当り	134	134	-					
		-	-	-	6,107,601千円	-	繰 出 の 他					204,190	状況	241	241	-					
		8,130,578	100.0	5,805,074	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-					
		-	-	-	-	-						-	-	-	-	-	</				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	10,660人 11,140人 -4.3%	産業構造										都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
				住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,325人 10,447人 -1.2%	区 分		17年国調	12年国調	面積(km) 人口密度(人)		74.21 144		41 佐賀県		4417 太良町		地方交付税種地	2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				第2次				第3次				市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分		収入	済額	構成比	超過課税	普通税		法定普通税		市町村民税		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地 方 税				653,720	11.2	653,720	22.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				